



活用しなきゃもったいない！

移住を後押しする**支援制度**

各自治体では、移住希望者に対してさまざまな支援制度を用意している。

活用すれば、移住の大きな助けとなることは間違いない。

ここでは、生活の基本となる、住まい、仕事、子育て・教育を中心に紹介する。

住まい編

補助制度を活用して
住居費の負担を軽減

移住するにあたって、まず活用したいのが引っ越し費用に関する補助金だ。遠距離の移動であったり、荷物が多かったり、結果、予想以上に費用がかさんでしまい頭を抱えるというケースもしばしば。最大10万円の補助金が出る場合もあるので、移住先に引っ越し支援事業があるかどうかチェックしておこう。

住居に関しては、いきなりマイホームを持つ人よりも、まずは賃貸住宅を選択する人が多いだろう。家賃や初期費用の補助金のほか、低額で住める移住促進住宅の紹介など、自治体によってサポート内容はさまざま。

もっとも金額が大きいのが、持ち家に関する支援制度。対象となるのは、新築住宅取得費用、リフォーム費用、エコシステム等の設備設置費用など。住宅取得者に対して固定資産税の補助や減額を行っている自治体もある。いずれも、申請期間が決まっていたり、施工業者の指定があったりするほか、年齢制限やその土地にすでに転入していることなどの要件が定められているので、該当するかどうかわかり確認しておきたい。

例えばこんな支援

注目トピックス

数は少ないが、土地の無償貸与、無償譲渡を行っている自治体もある。一定期間内に住宅を建築することや10～20年間その土地に住み続ける等の要件があるが、土地代が抑えられるというのは大きなポイントだ。

●引っ越し費用の補助

実費の1/2など、最大で10万円程度

●家賃の補助

1～2万円の家賃補助を1～3年間交付など

●新築住宅取得にかかわる補助

50～200万円程度の助成金や固定資産税の補助など

●リフォーム費用の補助

5万円～。自治体によっては最大50万円の助成金も

●住宅設備費用の補助

合併処理浄化槽や太陽光発電設備の設置に際して

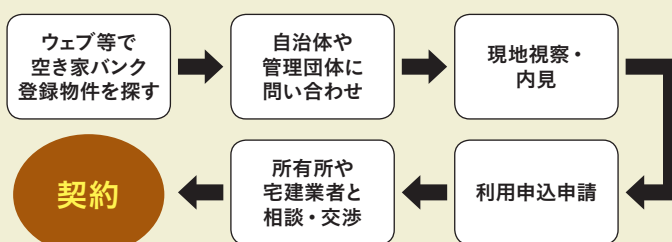
Keyword



人が住まなくなった地域の住宅を活用 **空き家バンク**

空き家バンク制度とは、賃貸や売却を希望する所有者から寄せられた空き家情報をウェブなどで公開し、空き家に住みたい・活用したいと考える人に紹介するもので、全国の各自治体で実施している。思わぬ掘り出し物に出会える可能性がある一方、リフォーム費用が入居者負担であったり、入居希望者が所有者と直接交渉しなければならなかったりというケースもある。利用方法は自治体によって異なるので、気になる物件を見つけたらまずは問い合わせよう。

[利用の大まかな流れ]



全国の空き家バンク検索サイト

LIFULL ➡ <https://www.homes.co.jp/akiyabank/>
at home ➡ <https://www.akiya-at home.jp/>